

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月31日

上場会社名 丸藤シートパイル株式会社 上場取引所 東

コード番号 8046 URL https://www.mrfj.co.jp/

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)羽生 成夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 財経部担当 (氏名) 宮下 典久 TEL 03-3639-7649

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日 – 決算補足説明資料作成の有無:無 決算説明会開催の有無:無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益		売上高 営業利益 経常利益		益	親会社株主に 中間純利	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	18, 586	11.1	833	31.4	1, 115	29. 0	756	33. 3
2025年3月期中間期	16, 733	0.4	634	24. 3	864	11.4	567	6. 5

(注)包括利益 2026年3月期中間期

1,083百万円 (145.7%)

2025年3月期中間期

441百万円 (△37.4%)

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	211. 43	_
2025年3月期中間期	158. 65	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	43, 956	31, 544	71. 8
2025年3月期	43, 969	30, 926	70. 3

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 31,544百万円 2025年3月期 30,926百万円

2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2025年3月期	_	0.00	_	130.00	130. 00			
2026年3月期	- 1	0.00						
2026年3月期(予想)			_	130. 00	130.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	回	営業和	刊益	経常和	可益	親会社株主 する当期		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36, 600	2. 9	1, 600	1.3	2, 100	1.1	1, 410	△8. 1	393. 95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更:無 新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 :無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	4, 000, 000株	2025年3月期	4, 000, 000株
2026年3月期中間期	421, 071株	2025年3月期	421,019株
2026年3月期中間期	3, 578, 962株	2025年3月期中間期	3, 579, 141株

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注記事項については2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

(1)経営成績に関する説明 2 (2)財政状態に関する説明 2 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 2 2.中間連結財務諸表及び主な注記 3 (1)中間連結貸借対照表 3 (2)中間連結損益計算書 5 中間連結包括利益計算書 6 (3)中間連結キャッシュ・フロー計算書 6 (4)中間連結財務諸表に関する注記事項 8 (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 8 (継続企業の前提に関する注記) 8	1.	当日	中間決算に関する定性的情報	2
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 2 2.中間連結財務諸表及び主な注記 3 (1)中間連結貸借対照表 3 (2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 5 中間連結見活利益計算書 6 (3)中間連結キャッシュ・フロー計算書 6 (4)中間連結財務諸表に関する注記事項 8 (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 8		(1)	経営成績に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 3 (1) 中間連結貸借対照表 3 (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 5 中間連結損益計算書 6 (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 6 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 8 (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 8		(2)	財政状態に関する説明	2
(1)中間連結貸借対照表 3 (2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 5 中間連結損益計算書 6 (3)中間連結キャッシュ・フロー計算書 7 (4)中間連結財務諸表に関する注記事項 8 (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 8		(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 5 中間連結損益計算書 5 中間連結包括利益計算書 6 (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 7 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 8 (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 8	2.	中国	間連結財務諸表及び主な注記	3
中間連結損益計算書 5 中間連結包括利益計算書 6 (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 7 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 8 (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 8		(1)	中間連結貸借対照表	3
中間連結包括利益計算書 (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 8		(2)	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書			中間連結損益計算書	5
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項			中間連結包括利益計算書	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)		(3)	中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
		(4)	中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)			(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
			(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当中間連結会計期間のわが国経済は、旺盛なインバウンド需要や雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方で、継続的な物価の上昇、金融資本市場の変動に加え、中東地域等の地政学的リスクの長期化と米国の通商政策による影響が国内経済の下押しリスクとなっており、景気の先行きは不透明な状況が継続しました。

当社グループが属する建設業界におきましては、公共投資や民間の設備投資に底堅さが見られるものの、原材料価格の高止まりや労務費高騰による建設コストの上昇に加え、建設業従事者の高齢化、人材不足による労務需給の逼迫、時間外労働の上限規制適用に伴う工事の着工遅延や進捗遅れ等の影響が懸念されました。また、激甚化する自然災害やインフラ設備の老朽化による災害事故への迅速な対応が急務となっております。

このような環境の下、当社グループは採算重視の営業活動及び拡販活動に加え、適正な価格改善に取り組むほか、地域や現場に最適な高付加価値工法を工事子会社と連携して提案、工事受注を継続的に強化しながら収益拡大に注力してまいりました。また、自然災害やインフラ設備の老朽化による突発事故に対しても、資材の緊急供給や復旧工事の支援に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は185億86百万円(前年同期比18億52百万円増)、営業利益は8億33百万円(前年同期比1億99百万円増)、経常利益は11億15百万円(前年同期比2億50百万円増)、親会社株主に帰属する中間純利益は7億56百万円(前年同期比1億88百万円増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は439億56百万円となり、前連結会計年度末と比較して13百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産と電子記録債権をあわせた売上債権が減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末の負債合計は124億11百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億31百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金と電子記録債務をあわせた仕入債務が減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末の純資産合計は315億44百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億18百万円の増加 となりました。その主な要因は、利益剰余金とその他有価証券評価差額金がそれぞれ増加したことによるもので す。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.4ポイント上昇した71.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

建設業界を取り巻く環境は、都市部の再開発事業などの民間設備投資プロジェクトや政府主導の防災・減災・国土強靭化計画、インフラ長寿命化計画等の下支えが期待され、中長期的に底堅い建設需要の推移が見込まれます。一方で、技能労働者不足等による労務需給逼迫や原材料価格の高止まりに加え、時間外労働の上限規制適用の影響によって労働力不足が加速し、さらなる建設コストの上昇及び工事の見直しや遅延等の発生が懸念されており、採算面での厳しさが一層増すものと予想されます。

このような状況を踏まえ2025年5月14日に公表いたしました2026年3月期の連結業績予想につきましては変更しておりません。なお、今後の情報収集等により見直しが必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1)中間連結貸借対照表

() \(\sigma \)			_	ш.	`
(単位		$\overline{}$	\vdash	ш.	١
(1	1/	\Box	U	l J	,

		(単位:日万円)
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5, 092	5, 594
受取手形、売掛金及び契約資産	10, 086	8, 711
電子記録債権	2, 185	2, 156
商品	405	346
建設資材	14, 636	14, 315
仕掛品	79	255
貯蔵品	61	73
その他	322	245
貸倒引当金	△16	$\triangle 2$
流動資産合計	32, 854	31, 696
固定資産		
有形固定資産		
土地	4, 198	4, 198
その他(純額)	2, 538	3, 042
有形固定資産合計	6, 737	7, 241
無形固定資産	90	138
投資その他の資産		
その他(純額)	4, 318	4, 911
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	4, 286	4, 879
固定資産合計	11, 115	12, 259
資産合計	43, 969	43, 956
負債の部		22,100
流動負債		
支払手形及び買掛金	4, 499	3, 956
電子記録債務	4, 349	3, 847
短期借入金	500	500
未払法人税等	287	389
賞与引当金	591	485
役員賞与引当金	54	_
工事損失引当金	5	11
その他	1, 938	2, 269
流動負債合計	12, 227	11, 460
固定負債	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	•
退職給付に係る負債	38	40
その他	777	910
固定負債合計	815	950
負債合計	13, 043	12, 411
NOVE HI		12, 111

	(単位:百万円)
前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
3, 626	3, 626
5, 206	5, 206
22, 097	22, 388
△1,010	△1,010
29, 918	30, 210
671	1,014
335	319
1,007	1, 334
30, 926	31, 544
43, 969	43, 956
	(2025年3月31日) 3,626 5,206 22,097 △1,010 29,918 671 335 1,007 30,926

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 (中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

		(単位:白万円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	16, 733	18, 586
売上原価	13, 742	15, 038
売上総利益	2, 991	3, 548
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	913	951
賞与引当金繰入額	332	352
退職給付費用	2	0
その他	1, 108	1, 409
販売費及び一般管理費合計	2, 357	2,714
営業利益	634	833
営業外収益		
受取利息	2	10
受取配当金	17	30
受取地代家賃	188	195
売電収入	30	39
その他	35	46
営業外収益合計	274	322
営業外費用		
支払利息	2	3
不動産賃貸費用	16	17
売電費用	12	13
その他	11	6
営業外費用合計	43	40
経常利益	864	1, 115
特別利益		
固定資産売却益	11	2
特別利益合計	11	2
特別損失		
固定資産売却損	_	0
工場閉鎖損失	7	_
特別損失合計	7	0
税金等調整前中間純利益	869	1, 117
法人税、住民税及び事業税	213	347
法人税等調整額	87	12
法人税等合計	301	360
中間純利益	567	756
親会社株主に帰属する中間純利益	567	756

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

		(平匹・日7711)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	567	756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△106	343
退職給付に係る調整額	△20	△16
その他の包括利益合計	△126	327
中間包括利益	441	1,083
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	441	1,083

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	869	1, 117
減価償却費	239	206
貸倒引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 4$	△13
賞与引当金の増減額(△は減少)	△158	△106
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52	△54
工事損失引当金の増減額(△は減少)	3	6
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△51	△53
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2	1
有形固定資産売却損益(△は益)	$\triangle 11$	$\triangle 2$
受取利息及び受取配当金	△19	$\triangle 40$
支払利息	2	3
工場閉鎖損失	7	_
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	119	1, 404
棚卸資産の増減額(△は増加)	613	192
仕入債務の増減額(△は減少)	△332	△1, 044
その他	△197	320
小計	1, 027	1, 935
利息及び配当金の受取額	34	52
利息の支払額	$\triangle 2$	$\triangle 3$
法人税等の支払額	△483	△247
営業活動によるキャッシュ・フロー	575	1,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	$\triangle 497$	△697
有形固定資産の売却による収入	37	2
貸付金の回収による収入	39	19
その他	△3	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle 424$	△764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	$\triangle 5$	$\triangle 5$
自己株式の取得による支出	$\triangle 0$	$\triangle 0$
配当金の支払額	△392	$\triangle 465$
財務活動によるキャッシュ・フロー	△398	△471
現金及び現金同等物に係る換算差額	$\triangle 4$	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△251	502
現金及び現金同等物の期首残高	4, 855	5, 092
現金及び現金同等物の中間期末残高	4, 603	5, 594

(4)中間連結財務諸表に関する注記事項 (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。